

エネルギー高による物価上昇が持続

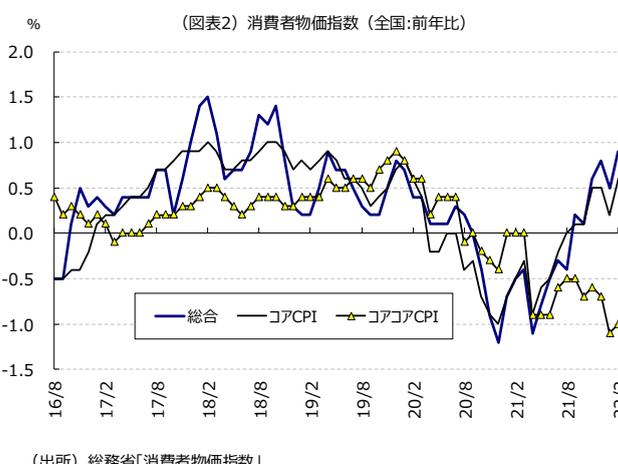
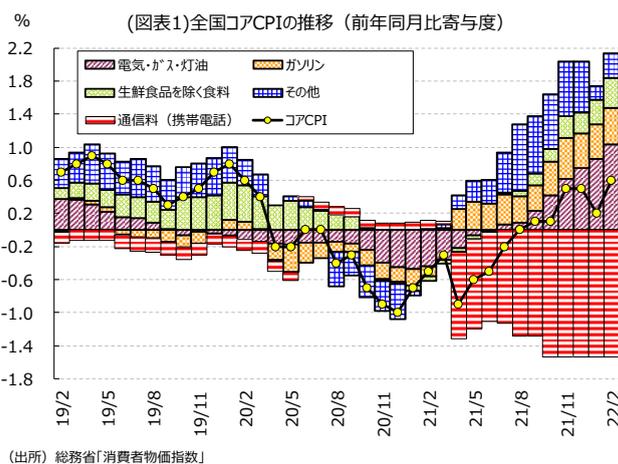
政策・経済研究部 エコノミスト 前田 和孝

1. コア CPI の伸び幅は拡大

2月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コア CPI）は前年比+0.6%と、1月の同+0.2%から伸び幅が拡大した。プラスの伸びは6ヵ月連続である（図表1）。総合指数は同+0.9%で、こちらも1月の同+0.5%から伸び幅が+0.4%ポイント拡大した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア CPI）は同▲1.0%と、1月の同▲1.1%からマイナス幅が+0.1%ポイント縮小した。

生鮮食品を除く食料の総合指数への寄与度が+0.35%ポイントと少しずつ高まる一方、これまでどおりエネルギー価格が物価押し上げ（同+1.41%）、携帯電話の通信料（同▲1.48%）が押し下げの主因であるのは変わらない。コアコア CPI は横ばい圏での伸びが続いていることを踏まえると（図表2）、一般物価全体が幅広く上昇していく兆しは見えない。

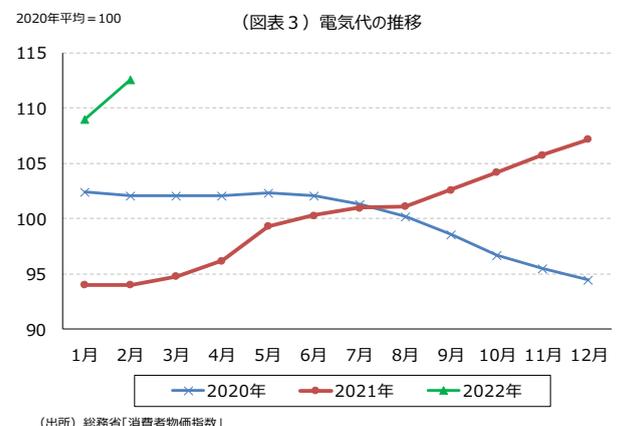
コア CPI の同+0.6%と、コアコア CPI の同▲1.0%の差はエネルギー価格であるが、その差は拡大基調をたどっている。2月の実質個人消費（所得）には、エネルギー価格が差し引き▲1.6%の下押し圧力となっている計算である。



2. 政府はガソリン高対策実施も価格は上昇

原油価格が年明け以降、上昇傾向で推移していたこともあり、エネルギーの1月からの寄与度差はプラスとなった（1月：寄与度+1.23%ポイント→2月：同+1.41%ポイント、寄与度差+0.19%ポイント）。内訳を見ると、電気代（同+0.51%ポイント→同+0.63%ポイント、同+0.12%ポイント）、都市ガス代（同+0.15%ポイント→同+0.20%ポイント、同+0.04%ポイント）、ガソリン（同+0.40%ポイント→同+0.42%ポイント、同+0.01%ポイント）と、いずれも拡大している（図表3、4）。

大手電力5社は5月までの電気料金の値上げを決定しているほか、大手ガス4社もガス料金を引き上げる見通しである。大手電力会社は2月までは6ヵ月連続で全社値



上げを実施していた。ただ、北陸電力が2月分で燃料費調整制度の上限に達したのを皮切りに、4月分までですでに5社が制限を突破しており、値上げができない状況に陥っている。このままエネルギー価格が上昇すれば、今回値上げを決めた5社も2022年中に上限に達する可能性がある。ロシアによるウクライナ侵攻により、原油価格をはじめとするエネルギー価格の先行きには不透明感が漂っており、今後一段と上昇しても料金に転嫁できないとなれば、電力会社にとってさらなる収益圧迫要因になる可能性が高い。

また、ガソリン小売価格も上昇が続いており、政府は1月27日から石油元売り企業に対する1リットル当たり3.4円の補助金支給を開始した。その後も小売価格が上昇したことから、政府は補助金上限を複数回引き上げ、3月17日以降は25円/リットルが支給されている。それでもガソリン小売価格が下がらない場合に備え、補助金支給に加えて、税率上乘せ分25円を減税するトリガー条項を発動すべく調整が進められている。一定の価格抑制効果が期待される場所であるが、原油価格はウクライナ情勢の展開次第では、さらに上昇する可能性もあり、実際にガソリン小売価格にどこまで影響を与えられるかは分からない。

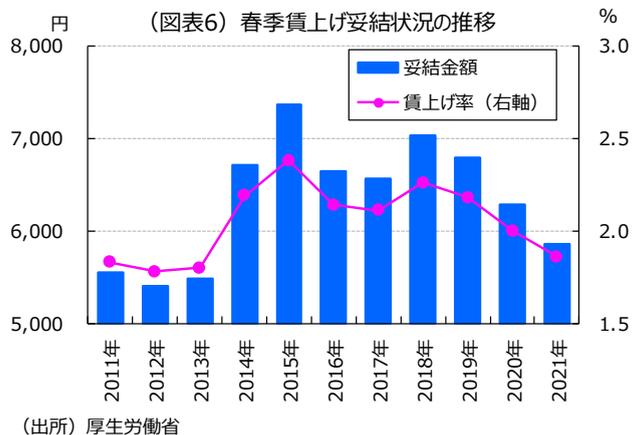
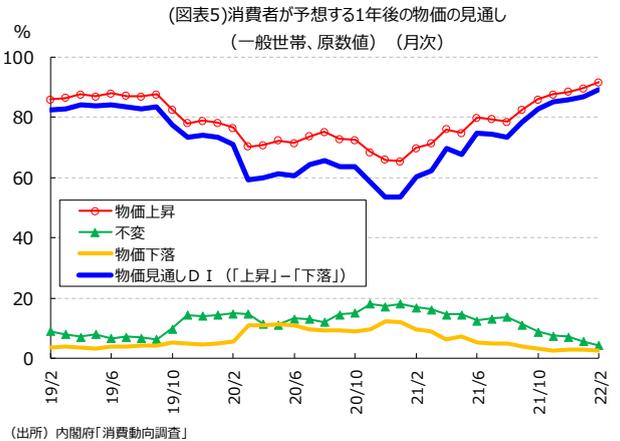
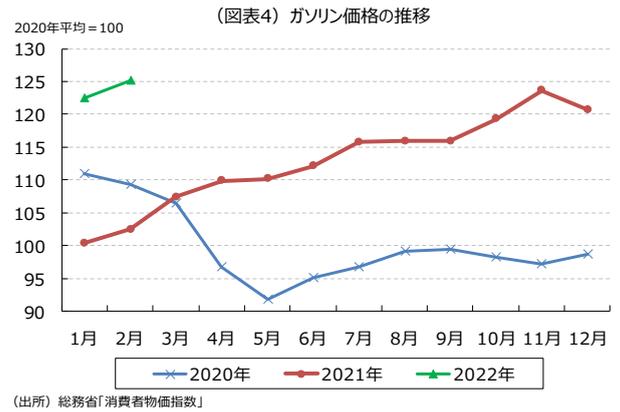
エネルギー・食料・通信料以外では、宿泊料の上昇により教養娯楽サービス（1月：寄与度+0.03%ポイント→2月：同+0.08%ポイント、寄与度差+0.05%ポイント）の寄与度が小幅に拡大したものの、中分類以上の項目で特に目立った動きはなかった。

3. 春闘の賃上げ率は2年ぶりに2%を超える可能性も

2月の消費動向調査を見ると、物価見通しDIは89.1ポイントと6ヵ月連続で上昇した（図表5）。特に、物価が1年後に5%以上上昇すると答えた人の割合は39.7%と、2008年8月以来、13年半ぶりの水準まで上昇している。一方、2月はオミクロン株の感染が高止まりし、まん延防止等重点措置が発令されるなど景気に下押し圧力がかかっていた。ウクライナ情勢の悪化懸念もあり、景気の先行きに対する不透明感が高まっていたことを踏まえると、物価見通しDIの上昇に寄与しているのは、もっぱらエネルギーや食品価格の上昇と考えられる。

日本の電気料金は、過去3ヵ月間の燃料価格の平均を計算した上で、2ヵ月後の料金に反映する仕組みを採用しているため、エネルギー価格の上昇が電気料金やガス料金に跳ね返る状況は、年度を跨いで続く可能性が高い。携帯電話の通信料引き下げの影響が4月には剥落することも踏まえると、総合指数、コア指数とも、4月以降は一時的に2%以上にまで上昇することも十分に考えられる。

3月16日に集中回答日を迎えた2022年度の春闘では、企業業績が好調な製造業を中心に満額回答も相次いでおり、2年ぶりに2%の賃上げ率が実現する可能性が高い（図表6）。



もっとも、大企業の賃上げ余力が着実に拡大しているのは確かだが、これが中小企業にまで広がるかどうかは見通しづらい。現段階では、物価上昇圧力が一般物価全体に波及する兆しがほとんど見えないが、景気回復と物価上昇の好循環を生み出すには、継続的な賃金の上昇が必要になると考えられる。エネルギー価格の上昇などによって一時的に物価が上向いたとしても、賃上げの機運が一過性のもので終わるのであれば、一般物価が持続的な上昇トレンドを形成するのは難しい。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北 3-2-11 TEL03-6261-6411